

四半期報告書

(第40期第3四半期)

自 平成23年10月1日

至 平成23年12月31日

NECモバイルリング株式会社

東京都千代田区霞が関三丁目2番5号

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
2 その他	14
第二部 提出会社の保証会社等の情報	15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月9日
【四半期会計期間】	第40期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	NECモバイルリング株式会社
【英訳名】	NEC Mobiling, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山崎 耕司
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号
【電話番号】	03（5532）3300（代表）
【事務連絡者氏名】	経理マネージャー 浅香 敏
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号
【電話番号】	03（5532）3300（代表）
【事務連絡者氏名】	経理マネージャー 浅香 敏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第3四半期 連結累計期間	第40期 第3四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	92,764	90,525	125,620
経常利益 (百万円)	7,595	7,720	9,816
四半期(当期)純利益 (百万円)	4,152	4,047	5,496
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,027	3,793	5,367
純資産額 (百万円)	37,392	40,928	38,732
総資産額 (百万円)	66,418	70,988	70,984
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	285.76	278.56	378.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.3	57.7	54.6

回次	第39期 第3四半期 連結会計期間	第40期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	106.56	92.40

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。
4. 第39期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

① 全般的概況

平成24年3月期の連結業績

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成22年4月から12月)	当第3四半期連結累計期間 (平成23年4月から12月)	前年同期比
売上高	92,764	90,525	△2.4%
営業利益	7,424	7,563	1.9%
経常利益	7,595	7,720	1.6%
四半期純利益	4,152	4,047	△2.5%

当第3四半期連結累計期間の我が国経済は、東日本大震災の影響による生産や消費マインドの落ち込みから緩やかに持ち直しているものの、米国景気の先行き不安や欧州債務問題、円高の継続などにより、先行き不透明な状況が続いています。

携帯電話端末販売市場では、通信事業者のスマートフォンの品揃え充実などにより、端末販売台数全体に占めるスマートフォンの割合は大きく上昇しました。また、スマートフォンに加え、データ通信専用端末などの需要も伸張し、販売市場は拡大しました。

このような事業環境のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は、店舗における顧客サービスの品質向上に努め、スマートフォンなどの高機能端末への取替需要の積極的な取り込みを行うとともに、経営効率の改善などに取り組みました。

この結果、販売台数は前年同期比で約1割増加したものの、調達単価の減少に伴う販売単価の減少や保守サービス需要が減少したことなどにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は905億25百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

利益面では、従業員のモチベーション向上に向けた評価制度の充実などによる経営効率の改善や、アクセサリなど周辺商材の販売拡大、原価低減の取り組みなどにより、営業利益は75億63百万円（前年同期比1.9%増）、経常利益は77億20百万円（同1.6%増）となりました。四半期純利益は、法人税率の改正により法人税等が増加したことから40億47百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

②セグメント別概況

(ア)モバイルセールス事業

平成24年3月期の連結業績

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成22年4月から12月)	当第3四半期連結累計期間 (平成23年4月から12月)	前年同期比
売上高	65,763	66,535	1.2%
営業利益	2,602	2,871	10.3%

当第3四半期連結累計期間においては、各種スマートフォンやタブレット端末、フォトパネルやWi-Fi (Wireless Fidelity) ルーター機能端末など、通信事業者による端末の品揃えが充実しました。スマートフォンにおいて、従来から好評だった「おサイフケータイ」や防水等の機能の搭載が進むとともに、海外製のグローバル端末の投入強化や、LTE (Long Term Evolution) 対応端末の発売が開始されたことから普及が進み、販売市場は拡大しました。

このような状況のもと、当社グループは、スマートフォン専門ショップ『AND market 震が関』の開設、スマートフォン・コンシェルジュ・サービス(注1)、ビジュアル・コンシェルジュ・サービス(注2)等のお客さまサービス向上施策を実施することで、スマートフォンなどの高機能端末の拡販を図り、販売台数は前年同期と比較して約1割の増加となりました。

この結果、売上高は、スマートフォンやデータ通信専用端末(Wi-Fiルーター機能端末など)の増加に伴う機種ミックスの変化から端末の平均販売単価が減少したことなどにより、前年同期と比較して横ばいの665億35百万円(前年同期比1.2%増)となりました。営業利益については、販売台数の増加に加え、個々のショップにおける損益改善努力、アクセサリなど携帯電話端末の周辺商材の拡販などの経営改善の取り組みの強化により、28億71百万円(前年同期比10.3%増)となりました。

(注1) スマートフォン・コンシェルジュ・サービス・・・スマートフォン初期設定サポート

(注2) ビジュアル・コンシェルジュ・サービス・・・テレビ電話を利用したスマートフォンお客さまサポート

(イ)モバイルサービス事業

平成24年3月期の連結業績

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成22年4月から12月)	当第3四半期連結累計期間 (平成23年4月から12月)	前年同期比
売上高	27,001	23,990	△11.2%
営業利益	4,822	4,692	△2.7%

当第3四半期連結累計期間においては、通信事業者によるネットワーク品質改善に向けた取り組み強化及びスマートフォン普及に伴う通信ネットワークの拡充などから、基地局整備関連需要が増加しました。しかしながら、通信事業者によるスマートフォン販売促進施策の強化やスマートフォンの平均販売単価の減少などにより、携帯電話端末の取替需要が堅調に推移した一方で、保守サービス需要は減少しました。

この結果、売上高は239億90百万円(前年同期比11.2%減)となりました。営業利益については、修理技術向上による原価低減などの経営効率の改善に努めた結果、46億92百万円(前年同期比2.7%減)となりました。

(2) 財政状態の情報

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、有価証券や商品及び製品の増加、受取手形及び売掛金や未収入金の減少などにより、前連結会計年度末より4百万円増加し、709億88百万円となりました。負債合計は、未払法人税等や未払費用の減少などにより、前連結会計年度末より21億92百万円減少し、300億60百万円となりました。純資産合計は、四半期純利益の計上による増加や剰余金の配当実施による減少などの結果、前連結会計年度末より21億96百万円増加し、409億28百万円となりました。

この結果、自己資本比率は57.7%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、9百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,529,400	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	14,529,400	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	—	14,529,400	—	2,371	—	2,707

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 14,527,200	145,272	—
単元未満株式	普通株式 2,200	—	—
発行済株式総数	14,529,400	—	—
総株主の議決権	—	145,272	—

② 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,392	7,381
受取手形及び売掛金	17,017	15,458
有価証券	6,998	8,998
商品及び製品	4,252	5,300
仕掛品	1,559	1,480
原材料及び貯蔵品	667	779
未収入金	7,977	7,503
関係会社預け金	9,000	9,000
その他	2,314	2,319
貸倒引当金	△7	△10
流動資産合計	57,169	58,208
固定資産		
有形固定資産	2,619	2,644
無形固定資産		
のれん	1,911	1,554
その他	676	464
無形固定資産合計	2,587	2,018
投資その他の資産	※1 8,609	※1 8,118
固定資産合計	13,815	12,780
資産合計	70,984	70,988
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,939	※2 13,927
未払法人税等	2,265	1,347
賞与引当金	—	761
転貸損失引当金	25	1
未払費用	9,531	6,884
その他	1,925	2,462
流動負債合計	27,685	25,382
固定負債		
退職給付引当金	3,820	3,908
その他	747	770
固定負債合計	4,567	4,678
負債合計	32,252	30,060
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,371	2,371
資本剰余金	2,707	2,707
利益剰余金	34,323	36,773
自己株式	△0	△0
株主資本合計	39,401	41,851
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△669	△923
その他の包括利益累計額合計	△669	△923
純資産合計	38,732	40,928
負債純資産合計	70,984	70,988

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	92,764	90,525
売上原価	77,110	74,083
売上総利益	15,654	16,442
販売費及び一般管理費	8,230	8,879
営業利益	7,424	7,563
営業外収益		
受取利息	31	33
受取配当金	154	129
受取家賃	43	48
雑収入	15	34
営業外収益合計	243	244
営業外費用		
支払利息	2	3
貸貸費用	38	34
固定資産除却損	25	29
雑支出	7	21
営業外費用合計	72	87
経常利益	7,595	7,720
特別利益		
転貸損失引当金戻入額	47	—
貸倒引当金戻入額	13	—
投資有価証券売却益	2	—
特別利益合計	62	—
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	108	—
本社移転費用	137	—
固定資産売却損	—	24
事務所移転費用	—	122
事業整理損	—	41
特別損失合計	245	187
税金等調整前四半期純利益	7,412	7,533
法人税等	3,260	3,486
少数株主損益調整前四半期純利益	4,152	4,047
四半期純利益	4,152	4,047

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
四半期純利益	4,152	4,047
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△125	△254
その他の包括利益合計	△125	△254
四半期包括利益	4,027	3,793
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,027	3,793

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の減価償却の方法を、定率法から定額法に変更しています。

この変更は、当社及び連結子会社が営む、モバイルセールス事業およびモバイルサービス事業を取り巻く環境の変化に伴い、設備の使用期間にわたって費用を均等に負担する定額法による償却が合理的と判断したことによるものです。

モバイルセールス事業においては、当社及び連結子会社が営む店舗設備の陳腐化に備え投下資本の回収を図るために、定率法を採用してきましたが、スマートフォンの登場により販売店舗毎の販売台数の減少に歯止めがかかってきたことなどから、販売店舗の有形固定資産についてはその使用状況に即し経済的耐用年数内で定額法を採用する方が、各販売店舗等の期間損益計算をより適正に算定できると判断したことによるものであります。なお、国内携帯電話市場は飽和状態にあります。取替需要により携帯電話端末の販売台数は、今後も安定的に推移するものと予想されます。

また、モバイルサービス事業については、携帯電話端末の販売台数が安定的に推移していることに伴い、今後、保守サービス需要はほぼ横ばいで推移することが見込まれ、設備の使用期間にわたって費用を均等に負担する定額法による償却が合理的と判断したことによるものです。

この変更に伴い、従来の方法と比較して、当第3四半期連結累計期間の減価償却費が205百万円減少し、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益はそれぞれ195百万円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社の連結子会社は、従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上していましたが、平成23年6月30日開催の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。また、平成23年6月30日開催の臨時株主総会において、当該総会終結の時までの在任期間に応じた役員退職慰労金を打ち切り支給(支給時期は各役員の退任時)することを決議いたしました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、未払い分52百万円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
投資その他の資産	99百万円	43百万円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。

支払手形 9百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	691百万円	618百万円
のれんの償却額	350	357

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	726	利益剰余金	50.00	平成22年3月31日	平成22年6月1日
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	726	利益剰余金	50.00	平成22年9月30日	平成22年12月1日

II 当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年4月27日 取締役会	普通株式	726	利益剰余金	50.00	平成23年3月31日	平成23年6月1日
平成23年10月25日 取締役会	普通株式	872	利益剰余金	60.00	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	モバイルセールス事業	モバイルサービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	65,763	27,001	92,764
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	65,763	27,001	92,764
セグメント利益	2,602	4,822	7,424

(注) セグメント利益の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	モバイルセールス事業	モバイルサービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	66,535	23,990	90,525
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	66,535	23,990	90,525
セグメント利益	2,871	4,692	7,563

(注) セグメント利益の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益	285円76銭	278円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	4,152	4,047
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	4,152	4,047
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,529	14,529

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成23年10月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 872百万円

(ロ) 1株当たりの金額 60円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月1日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

NECモバイルリング株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 秀敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田名部 雅文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNECモバイルリング株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、NECモバイルリング株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。